

山形銀行

調査月報

January・February

2025

No.639

1・2

CONTENTS

- トピックス

02 2025年経営展望調査
- 企業紹介

04 株式会社ASAHI Accounting Robot研究所
- やまぎん企業景況サーベイ(2024年10-12月調査)

06 二極化含みながら景況感は1年ぶりに「良化超」に改善
- 県内経済の動き

08 総じてみれば緩やかな持ち直しの動きとなっている。

やまぎん情報開発研究所

 Yamagata Bank

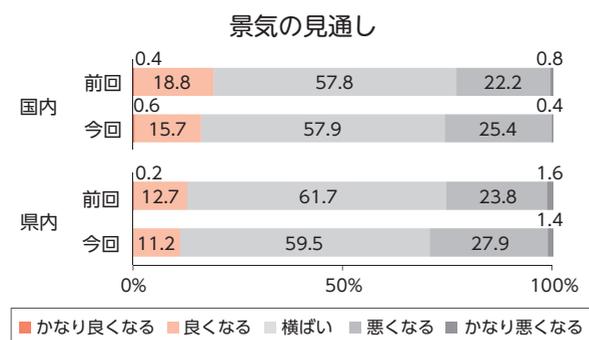
2025年経営展望調査

今回は、当行実施の「経営展望調査」(調査期間2024年11月1日～25日、有効回答488社/600社、回答率81.3%)から、県内企業経営者の今年の経営展望についてまとめた。

1. 景気の見通し

2025年の国内景気の見通しについては、前年と比べて「かなり良くなる」が0.6%、「良くなる」が15.7%、「横ばい」が57.9%、「悪くなる」が25.4%、「かなり悪くなる」が0.4%となった。前回調査(2023年11月実施、以下同)と比べると、良化予想(「良くなる」+「かなり良くなる」)が19.2%から16.3%に低下する半面、悪化予想(「悪くなる」+「かなり悪くなる」)は23.0%から25.8%に上昇しており、若干ながら国内景気の先行きに関して警戒感が高まっている様子が見える。

県内景気の見通しについては、前年と比べて「かなり良くなる」が0.0%、「良くなる」が11.2%、「横ばい」が59.5%、「悪くなる」が27.9%、「かなり悪くなる」が1.4%となった。前回と比べると、良化予想は12.9%から11.2%へ低下、悪化予想は25.4%から29.3%に上昇しており、国内景気と同様に悪化懸念がやや強まっている。



2. 自社業績の見通し

(1) 売上高

2025年の自社の売上高見通しをみると、増加予想は35.8% (前回35.1%)、減少予想は21.8% (同21.9%) で、DI (「増加予想」 - 「減少予想」) は前回比0.8ポイント上昇の14.0

となった。業種別にみると、製造業のDIは前回比12.4ポイント低下の19.3、非製造業は同11.6ポイント上昇の10.4で、いずれも減少予想を増加予想が上回っているが、前回比では製造業における見通しの弱さがやや目立っている。特に輸送機械に関しては、足もとにおける受注の弱さに加え、EV化や業界再編への懸念等もあり、前回調査から大幅に悪化し、全業種で唯一「減少超」の予想となっている。

(2) 収益(経常利益段階)

2025年の自社の収益見通しについては、増加予想が31.1% (前回29.5%)、減少予想が27.4% (同27.7%) で、DI (「増加予想」 - 「減少予想」) は前回比1.9ポイント上昇の3.7となった。売上高DIとともに、2021年以降5年連続で減少予想を増加予想が上回っている。業種別にみると、製造業のDIは前回比3.7ポイント低下の11.7、非製造業は同7.0ポイント上昇の▲1.7となった。前回比では売上高DIと同様に製造業が悪化、非製造業は良化しているが、非製造業のDIの水準は3年連続で「減少超」の水準にとどまっており、各種コストの上昇をうけて、企業数ベースでは収益の悪化を予想する企業が依然として多くなっている。

自社業績の見通し

業種	売上高		収益(経常利益)	
	DI	前回差	DI	前回差
全産業	14.0	+0.8	3.7	+1.9
製造業	19.3	-12.4	11.7	-3.7
食料品・飲料	19.5	-23.0	5.5	-17.0
繊維・衣服	35.7	-10.9	0.0	-26.7
木材・家具	27.3	+7.3	0.0	-33.3
窯業・土石	22.2	+22.2	22.2	+22.2
鉄鋼・金属	28.6	-19.0	28.6	+9.5
電気機械	16.7	-8.3	10.0	+6.4
一般機械	18.9	-0.2	32.4	+18.2
輸送機械	▲60.0	-78.2	▲60.0	-41.8
その他製造業	31.0	-11.4	13.8	-4.4
非製造業	10.4	+11.6	▲1.7	+7.0
建設業・不動産業	5.6	+30.6	▲10.0	+7.9
運輸業	73.6	+38.3	26.3	+20.4
卸売業	1.6	+6.4	0.0	+19.0
小売業	0.0	-8.3	▲8.2	-1.9
旅館・ホテル、飲食業	25.0	-12.5	6.2	-25.1
サービス業他	10.9	+0.7	3.6	+3.6

(3) 重視する経営施策

2025年に重点的に取り組む経営施策についてたずねたところ（複数回答）、「人材育成、従業員の能力開発」が38.3%で最も高く、以下は「合理化・省力化投資によるコストダウン」が34.2%、「コスト上昇に対応した価格設定」が31.6%の順になった。前回比では「合理化・省力化投資によるコストダウン」と「IT活用による業務効率化」、「コスト上昇に対応した価格設定」の上昇幅が特に大きい。人件費をはじめとするコスト上昇への対応として、さらなる価格転嫁を進めるとともに、省人化投資やITの活用により、生産性向上に向けた取り組みを進めたいとする企業が増加している様子が見える。

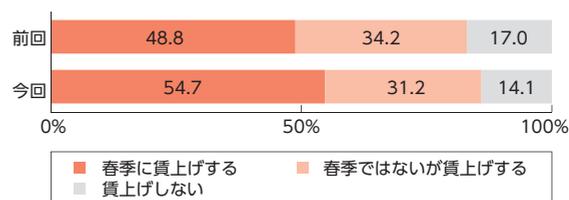
重視する経営施策（複数回答）

項目	割合 (%)	前回差 (ポイント)
人材育成、従業員の能力開発	38.3	-3.5
合理化・省力化投資によるコストダウン	34.2	+4.7
コスト上昇に対応した価格設定	31.6	+2.9
諸経費の節減	27.5	-1.8
新規取引先の開拓	25.8	+0.1
IT活用による業務効率化	24.6	+3.2
現在の取扱製品・サービスの売上増大(増強投資)	21.3	-4.8
歩留まりの改善、生産管理の強化	19.1	-1.9
取扱製品・サービスの高付加価値化・多様化	14.3	-1.9
新製品・サービスの開発、新規分野進出	13.7	+2.2
取引先の選別強化	11.7	+0.6
ブランド力の向上	10.7	+1.6
事業基盤の強化・再編 (M&A、事業の選択と集中)	3.9	-0.9
海外ビジネスの拡大	2.9	+0.3
その他	2.0	+0.4

3. 賃上げについて

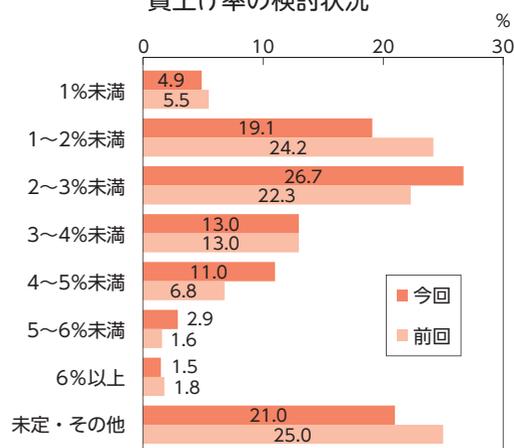
2025年春季賃上げ（定期昇給分を含む）の見通しについてきいたところ、「春季に賃上げする」との回答割合が54.7%、「春季ではないが賃上げする」が31.2%、「賃上げしない」が14.1%となった。今後賃上げを検討する企業の割合は合わせて85.9%で、前回（83.0%）からさらに上昇した。県内では過去最高の引き上げ額となった最低賃金の上昇等を踏まえ、賃上げを検討する企業の裾野はさらに拡大するとみられる。

賃上げの検討状況



また、賃上げ率の検討状況を見ると、前回最も多かった「1%以上2%未満」とする割合が低下し、かわって「2%以上3%未満」が26.7%で最も高い割合となった。さらに、「4%以上5%未満」、「5%以上6%未満」とする割合も上昇し、3%以上の賃上げを検討する企業の割合が約3割を占めた。

賃上げ率の検討状況



4. まとめ

2025年の景気の見通しは、国内・県内ともに前回に比べ悪化予想の割合がやや上昇しており、米中をはじめとする海外経済の減速をうけた外需の伸び悩みや、物価上昇による消費の停滞といった足もとの状況を反映した見通しになった。自社業績については、価格転嫁の進展を背景に引き続き増収、増益を予想する企業が多くなっているものの、製造業では減速感が強まり、非製造業においては減益を予想する企業が多い状況が続く見込みである。一方で、人材確保にむけた賃上げの動きはさらに強まる見通しとなっているが、重視する経営施策等からは、高コスト環境における持続可能な事業展開に向けて、生産性向上を目的とした抜本的な取り組みに着手する企業がさらに増加することが期待される調査結果となっている。



株式会社 ASAHI Accounting Robot 研究所

住 所	山形市東原町 2-1-17	代 表 者	代表取締役CEO 田牧 大祐
事業内容	MicroSoft社製ソフトウェア等を活用した業務効率化支援	設 立	2019年
従業員数	25名	U R L	https://asahi-robot.jp
電 話	023-631-6521		

あさひ会計からスピンオフして設立

株式会社 ASAHI Accounting Robot 研究所（以下、Robo 研）は、税理士法人あさひ会計（山形市）の関連会社で、Microsoft社のサービス等を活用した業務効率化支援をてがける。

あさひ会計の会長である柴田健一氏が、社内の生産性を向上させるためには、現場にシステムエンジニアが必要と考え、2017年4月、システム担当者として現・CTOの佐々木伸明氏を採用、あさひ会計のIT化がスタートした。佐々木氏は、以前在籍したコンサルティングファームにおいて、RPAやAI等についての研究を行っており、入社後、RPAの活用を模索していた。そのような中、2018年6月、顧客のe-Tax（国税電子申告・納税システム）の更新内容を毎日取得し、それぞれの担当者へ送信する「モリテック」が、RPAプロセスの試作第1号として製作された。2018年10月、CTO佐々木氏とあさひ会計の統括代表社員であるCEO田牧大祐氏、COO守基一氏、Technical Adviser柴田憲吾氏で、社内にRPAを推進するチーム、「Robo 研」を立ち上げる。あさひ会計も加盟する医療関係支援を行う税理士・公認会計士の民間団体・MMPG（メディカル・マネジメント・プランニング・グループ）の勉強会で「モリテック」を紹介したところ、多くの会計事務所から「当社でも実施したい」、「モリテックを売ってほしい」との声が寄せられ、RPAの社内利用からRPA事業化を検討、2019年1月に法人化に踏み切った。

Microsoft社のパートナーへ

Robo 研は、2019年6月にギリシャのSoftmotive社と販売代理店契約を結ぶ。Softmotive社は、RPA推進チーム立ち上げ当初からライセンス契約していた「WinAutomation」



田牧大祐CEO (左) と柴田健一監査役
Microsoft Base Sendaiにて

というRPAツールを開発、提供する会社であった。しかし、その翌年の2020年5月、Softmotive社はアメリカのMicrosoft社に買収され、WinAutomationの機能はMicrosoft社が提供するRPAツール「Power Automate Desktop」に統合されることになった。これが大きな転機となった。Softmotive社のCEOが山形を訪れ、日本の販売戦略を一緒に計画、推進していた関係もあり、Microsoft社からの要請により、2020年6月にRobo 研が正式にMicrosoft社のパートナー登録をするに至る。2024年12月現在、Power Automate for desktopに関しては、Microsoft社の日本国内パートナーとして当社がリードしている。

2021年1月、仙台オフィスを設置。同年10月には仙台オフィス内に「Microsoft Base Sendai」を開設した。Microsoft Baseは、Microsoft社のクラウドプラットフォームなどを活用したDX推進拠点で、全国約30カ所に設置されている。東北では仙台が初めての設置であった。

Microsoft社製品を中心にDX推進を支援

現在Robo 研は、Microsoft社のクラウドサービス「Power Platform」に含まれる、「Power



Robo研が監修したPower Automate for desktopの入門書も複数発刊されている

Automate]と「Power Apps」の2つのツールを中心に、企業のDX推進支援を行っている。前者は業務フローを自

動化し、後者は業務アプリを作成するローコード開発ツール（プログラミング言語の記述を最小限に抑え、画面の視覚的な操作でシステム開発を行うツール）である。基本的な操作方法を学ぶための研修や、チャット・リモートによるサポート、導入による費用対効果の算出、開発保守代行まで幅広く対応している。

2023年4月、カナダのBlueprint Software System社と提携し、RPAツールの移行支援サービスも開始した。2021年より、「Power Automate for desktop」の無償版がWindows11に標準搭載となったことなどを契機として、世界的に既存のRPAツールをPower Automateに移行する流れが強まっている。ただし、移行にあたってはPower Automateによる開発のやり直しが必要であり、多数のRPAツールを利用している企業にとっては相当の労力がかかる。Blueprint Software System社の支援ツール「blueprint®」を活用すれば、既存のRPAプロセスをPower Automateに変換する作業が大幅に圧縮され、移行にかかるコストと既存RPAツールのライセンスコストが削減できる。

この他、「AISpect（アイスペクト）」という自社開発製品での業務効率化支援も展開する。AI-OCRの技術を活用、出納帳などの手書き文字や、請求書や預金通帳などの印字された書類等を読み込んでエクセルデータに変換するサービスだ。データは検算を行ったうえで、仕訳変換ソフト「早業」を使うことで仕訳まで完了することが可能である。AISpectに生成AIの機能を組み合わせ、不定形書面に対応する「Generative AISpect (GAIS)」という新サービスもリリースしている。

全国から多彩な人材が集う

Robo研は、山形、仙台に加え、2022年に名古屋、2023年には渋谷にもオフィスを新設。社員25名のうち多くがテレワークを行っており、オフィスにいるのと変わりなく情報共有や打合せができる環境を整えている。北海道や千葉、福岡などに在住し、完全テレワークの勤務体制をとっている社員もいるという。

法人化して1年余りでMicrosoftパートナーとなるなど、当社の評判はエンジニア間に広がり、多彩な人材が集まった。田牧CEOは、「自分の技術を社会に役立てたいという主体的な人材が集まっている実感がある。また、エンジニアというと、プログラムだけ組んで、人と接する機会が少ないイメージがあるが、当社はエンドユーザーと接する機会が多い。お客様に直接感謝の言葉をもらって、今までにないやりがいを感じたという社員も多い」と語る。

いまや会計事務所以外の業界にも多くの顧客を有するRobo研だが、田牧CEOは「あさひ会計グループでは、開発した200以上のRPAやアプリが稼働している。全国の会計事務所や企業に同様のDXを広げ、Robo研の支援先が地域のハブとしてDXを広げ、わが社のミッションである『人とテクノロジーが隣にある時代』を作っていきたい」とその存在意義を語る。また、佐々木CTOは、「RPA以外にも、Microsoft社にはBIツールやAIなど、ビジネスに活用できる様々なツールがある。今後はそれらも含めた『ハイパーオートメーション』をさらに進めていきたい」と展望を語った。

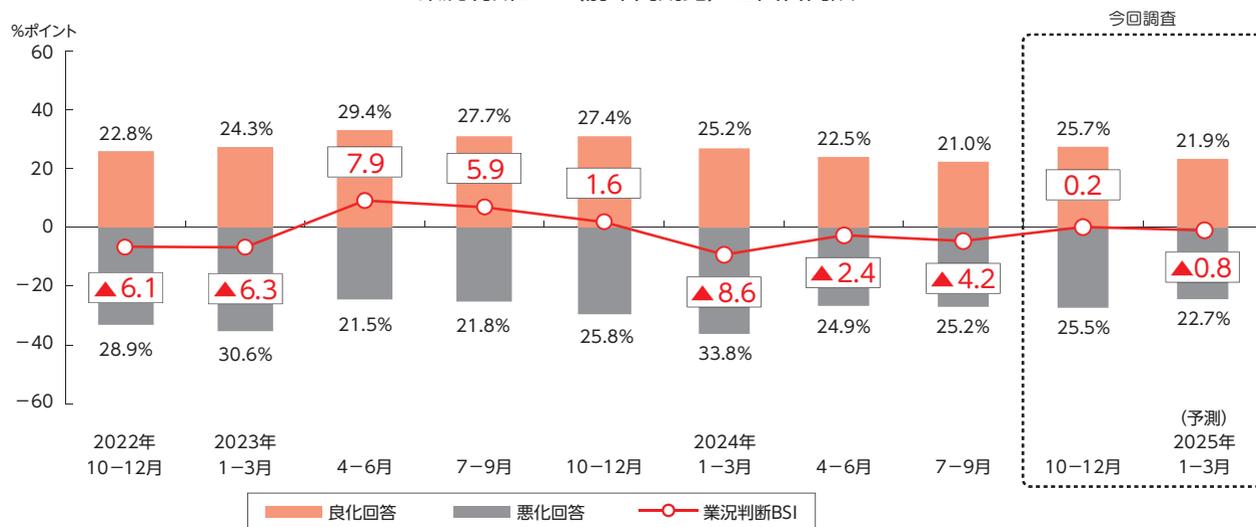


佐々木伸明CTO 山形本社にて

2024年10－12月調査の結果概要

～二極化含みながら景況感は1年ぶりに「良化超」に改善～

業況判断BSI（前年同期比）と回答内訳



1. 業況判断BSI（前年同期比）

業況判断BSI（前年同期比）（前年同期（2023年10－12月）に比べ業況が「良化する」企業の割合－「悪化する」企業の割合）は、前回調査（2024年7－9月）に比べて+4.4ポイントの0.2となった。2期ぶりの上昇で、水準としては1年ぶりに「良化超」に転じている。

回答内訳をみると、悪化回答の割合は25.5%で、前回調査（25.2%）からわずかに上昇したが、良化回答の割合がより大きく上昇して25.7%となり、1年ぶりの高水準になった。主に製造業で、半導体関連需要の持ち直し等をうけて業況が好転したとする企業が増える半面、非製造業を中心に、仕入価格の上昇に伴う再値上げ等の悪影響がみられる企業も目立っており、二極化含みとなっている。

こうしたなか、2025年1－3月の予想は、今回調査比-1.0ポイントの▲0.8となっており、再び低下して「悪化超」に転じる見込みである。

2. 業況判断BSIの業種別の動き

業況判断BSI（前年同期比）を業種別にみると、製造業は前回比+10.0ポイントの5.6で、3期連続の上昇となっている。「良化超」となるのは2023年7－9月以来5期ぶりで、前回調

査における予想（7.4）は下回ったものの、足もとで改善の動きが強まっている。

内訳をみると、9業種のうち、前回比では上昇が6業種、低下が3業種となった。上昇業種はいずれも二桁台の伸びで、特に電気機械と鉄鋼・金属の上昇幅が大きい。電気機械は、2022年4－6月以降「悪化超」が続いてきたものの、今回調査では11期（約3年）ぶりに「良化超」の水準に転じた。自動車向けの半導体等が持ち直し傾向にあることや、配電盤等では調達難や円安による部品の値上りが一服し、業況改善につながったとする企業がみられた。鉄鋼・金属も、2023年4－6月以降「悪化超」が続いてきたものの、今回調査では7期（約2年）ぶりに「良化超」に転じている。こうしたなか、一般機械は、半導体製造装置関連需要の持ち直しをうけて4期連続の大幅上昇となり、非製造業を含む全業種中最も高い34.2までBSIが上昇した。一方、原材料価格の上昇が続く食料品・飲料、公共工事等が減少している窯業・土石、自動車メーカーからの受注回復の動きが鈍い輸送機械の3業種は前回比低下となった。なかでも、輸送機械はコロナ・ショックの影響が大きかった2020年7－9月以来、窯業・土石はリーマン・ショックの影響が大きかった2009年1

ー 3月以来の低水準に落ち込んでいる。

次に、非製造業の業況判断BSIをみると、前
 回比+0.6ポイントの▲3.4となり、小幅ながら
 2期ぶりに上昇した。ほぼ前回調査における予
 想（▲3.3）どおりであるが、水準としては4
 期連続で「悪化超」となるなど、製造業に比べ
 て改善の動きは弱い。

内訳をみると、6業種のうち前回比では上昇
 が4業種、低下が2業種となった。上昇業種の
 なかでも、特に運輸業と旅館・ホテル、飲食業
 の上昇幅が大きい。ともに、価格改定が業況良
 化要因となった企業が増えているが、旅館・ホ
 テル、飲食業については、冬季に入りインバウ
 ンドがさらに増加したこともこれを後押しした
 とみられる。一方、企業数の多い建設業・不動
 産業については、価格高騰による住宅建設の減
 少に加え、7月の豪雨災害をうけて受注工事に
 変更が生じた企業もあり、小幅な低下となった。
 また、小売業は、エネルギー関連補助金の縮小
 等から生活防衛意識が高まり、買い控えがみら
 れたことで、スーパーや燃料販売を中心に低下
 し、5期ぶりに「悪化超」に転じている。

2025年1－3月の予想については、製造業
 は、今回調査比+0.4ポイントの6.0で、ほぼ横
 ばいとなり2期連続で「良化超」を維持する見
 込み。今回調査で大幅に上昇した鉄鋼・金属や
 電気機械が引き続き上昇する予想になっている。
 また、非製造業は、同-2.1ポイントの▲5.5で、
 今回調査よりもさらに製造業と非製造業の差が
 拡大する予想になっている。

業種別の業況判断BSI（前年同期比）

業種	2024年		今回調査		(予想)	
	4-6月	7-9月	10-12月	前回比	2025年 1-3月	今回比
製造業	▲4.7	▲4.4	5.6	+10.0	6.0	+0.4
食品・飲料	0.0	10.3	0.0	-10.3	2.7	+2.7
繊維・衣服	20.0	▲14.3	0.0	+14.3	▲14.3	-14.3
木材・家具	▲26.7	▲7.7	9.1	+16.8	18.2	+9.1
窯業・土石	0.0	0.0	▲55.6	-55.6	▲11.1	+44.5
鉄鋼・金属	▲4.8	▲15.0	14.3	+29.3	19.1	+4.8
電気機械	▲12.0	▲30.7	3.3	+34.0	10.0	+6.7
一般機械	▲7.0	15.9	34.2	+18.3	13.1	-21.1
輸送機械	▲15.4	▲41.7	▲60.0	-18.3	▲30.0	+30.0
その他製造業	0.0	▲3.3	13.8	+17.1	10.4	-3.4
非製造業	▲0.7	▲4.0	▲3.4	+0.6	▲5.5	-2.1
建設業・ 不動産業	▲7.6	▲7.2	▲9.9	-2.7	▲12.4	-2.5
運輸業	28.6	20.0	31.6	+11.6	21.1	-10.5
卸売業	▲12.9	▲12.9	▲10.0	+2.9	▲13.3	-3.3
小売業	1.9	12.0	▲2.0	-14.0	0.0	+2.0
旅館・ホテル、 飲食業	0.0	▲15.8	6.2	+22.0	18.7	+12.5
サービス業・ その他	13.4	▲6.1	▲1.8	+4.3	▲7.2	-5.4

業況判断BSI	50以上	15以上 50未満	▲15超 15未満	▲50超 ▲15以下	▲50以下
マーク					

【今回の調査概要】 対象期間 2024年10-12月 調査期間 2024年11月1日～25日
 有効回答 491社 / 600社 (回答率 81.8%)

「やまぎん企業景況サーベイ」は、企業の景況感を明らかにすることを目的に、山形県内に本社および事業所を有する企業を対象として四半期ごとに実施している調査です。山形銀行の本支店を通じた配布・回収、もしくはオンライン回答によりアンケートを行っております。地区別の業況判断BSI、売上高BSI、雇用判断BSI等も含めた調査結果の詳細は、当行ホームページ「調査月報」コーナーに掲載しておりますので、そちらもあわせてご覧ください。

基調判断

総じてみれば緩やかな持ち直しの動きとなっている。

前月からの変化



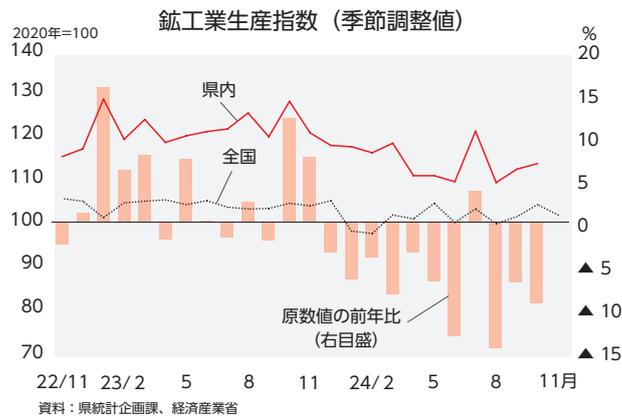
企業の生産活動は、総じてみれば一進一退となっている。また、個人消費も、百貨店・スーパー販売額が前年比プラスとなる半面、乗用車販売台数が再び前年比マイナスになるなど、一進一退の動きとなっている。こうしたなか、雇用情勢は、有効求人倍率が前年を上回ったまま推移しており、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するなかで、全体としては持ち直しの動きを維持するものとみられる。

生産 前月からの変化

一進一退

10月の鉱工業生産指数（2020年平均=100）は、前月比1.2%上昇の113.6で2カ月連続のプラス。主力の電子部品・デバイスが低下したものの、化学と汎用・生産用・業務用機械が大幅に伸び、全体を押し上げた。一方、原数値でみた前年比は9.4%低下し、3カ月連続のマイナスとなっている。

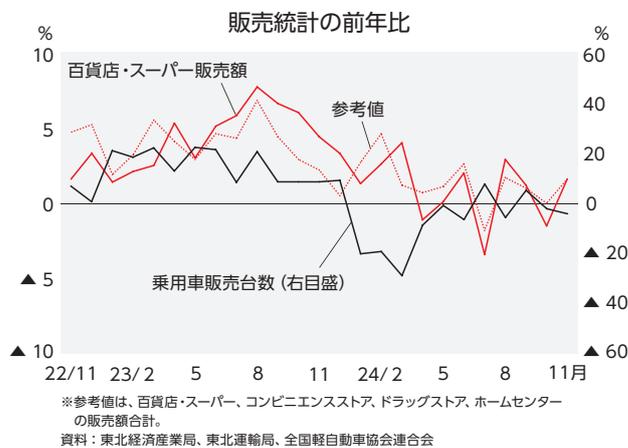


個人消費 前月からの変化

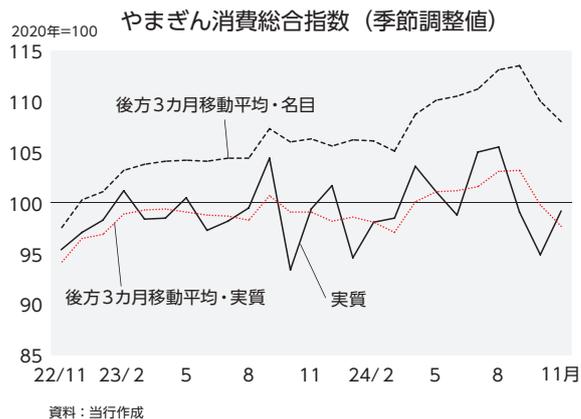
一進一退

11月の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は前年比1.6%増で再びプラス。野菜の高騰等に加え、季節商品の売れ行きも復調した。

11月の乗用車販売台数（軽含む）は前年比4.1%減で2カ月連続のマイナス。トヨタやダイハツで一部生産停止の動きがあったこともあり、軽自動車と小型車の減少が続いている。



11月のやまぎん消費総合指数（2020年平均=100）は、季節調整値（実質、速報値）で99.2となり、前月比では4.5%上昇。ただし、9月、10月の大幅な低下をうけて、後方3カ月移動平均では前月比2.1%低下し、2カ月連続のマイナス。

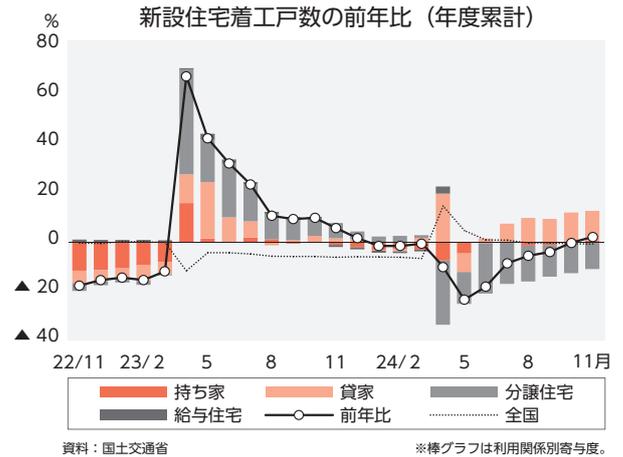


やまぎん消費総合指数の作成方法については、調査月報2012年8月号、2014年7月号をご参照ください。

住宅建設 前月からの変化

低水準ながら持ち直しの動き

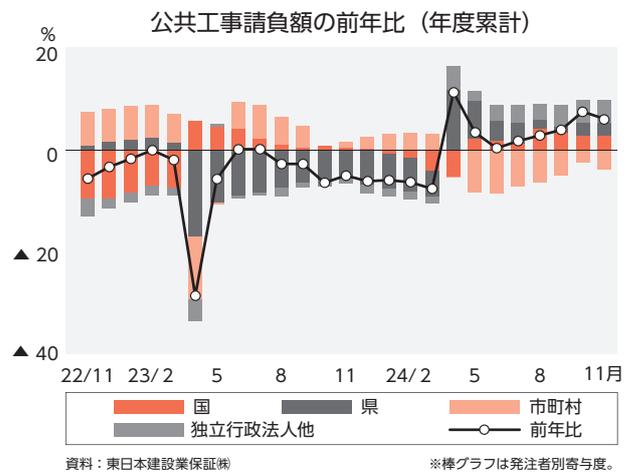
11月の新設住宅着工戸数は、前年比22.5%増で5カ月連続のプラス。分譲住宅を除き、持ち家、貸家、給与住宅がすべて前年を上回っており、依然低水準ながら持ち直し傾向が続いている。2024年4月以降の年度累計は前年比1.6%増で、貸家だけでなく、持ち家についても同0.9%増と前年を上回る水準に転じている。



公共工事 前月からの変化

増加している

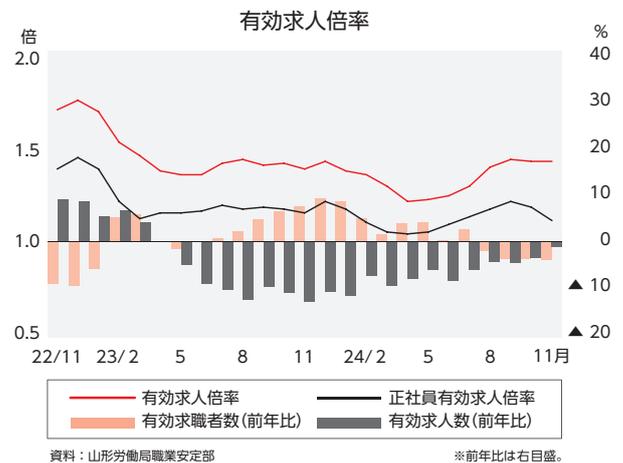
11月の公共工事請負額は、前年比23.4%減で5カ月ぶりのマイナス。前年同月に複数の大型工事があった市町村発注工事が反動減となり、全体を押し下げたが、市町村以外の発注工事はすべて前年比プラス。2024年4月以降の年度累計では、前年比6.3%増で8カ月連続のプラスとなっている。



雇用情勢 前月からの変化

緩やかな持ち直しの動き

11月の有効求人倍率（パート含む全数・原数値）は前年比0.04ポイント上昇の1.42倍となり、3カ月連続で前年比プラス。内訳をみると、有効求職者数は4カ月連続の前年比マイナス、有効求人数も19カ月連続の前年比マイナスとなっているが、求職者数の減少がより大きい状態が続いている。



国内経済の基調判断（内閣府 月例経済報告）

2024年12月

景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。

個人消費は、一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。輸出は、おおむね横ばいとなっている。生産は、横ばいとなっている。企業収益は、総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている。企業の業況判断は、改善している。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、このところ上昇している。

	鉱工業生産指数 (2020年=100)								やまぎん消費総合指数 (2020年=100)			
	総合		電子部品・デバイス		化学		汎用・生産用・業務用機械		実質・季調値		名目・季調値	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前月比	前月比	前月比	前月比	
2021年	109.1	9.1	111.0	11.0	111.6	11.6	120.7	20.7	102.4	2.4	102.4	2.4
2022年	117.4	7.6	129.4	16.6	118.0	5.7	150.1	24.4	95.1	▲ 7.1	97.4	▲ 4.9
2023年	122.0	3.9	144.6	11.7	134.7	14.2	148.1	▲ 1.3	99.3	4.4	105.2	8.0
2023年11月	120.7	7.6	147.4	18.1	143.8	36.1	133.4	▲ 14.7	99.4	6.4	106.7	6.1
12	117.8	▲ 3.5	136.6	▲ 0.3	143.7	9.6	125.6	▲ 27.5	101.7	2.3	109.6	2.7
2024年1月	117.5	▲ 6.6	151.5	▲ 1.3	133.7	6.2	105.8	▲ 30.5	94.6	▲ 7.0	102.2	▲ 6.8
2	116.1	▲ 4.1	148.2	5.6	98.5	▲ 14.9	145.9	▲ 0.3	98.1	3.7	106.4	4.1
3	118.3	▲ 8.3	169.1	8.9	105.9	▲ 17.6	178.5	▲ 15.2	98.5	0.4	106.7	0.3
4	110.8	▲ 3.5	144.5	22.3	110.0	▲ 9.2	100.5	▲ 36.5	103.6	5.2	113.0	5.9
5	110.8	▲ 6.8	143.7	5.5	89.5	▲ 25.6	123.9	▲ 20.6	101.1	▲ 2.4	110.6	▲ 2.1
6	109.4	▲ 13.2	126.1	▲ 18.8	128.9	1.3	122.0	▲ 21.9	98.8	▲ 2.3	108.0	▲ 2.4
7	121.1	3.7	152.8	13.1	153.5	17.7	116.4	▲ 20.5	105.0	6.3	115.1	6.6
8	109.2	▲ 14.6	137.1	▲ 19.4	104.7	▲ 27.6	119.6	▲ 10.8	105.5	0.5	116.3	1.0
9	112.3	▲ 7.0	134.0	▲ 1.1	122.6	▲ 23.8	126.3	0.9	99.1	▲ 6.1	109.0	▲ 6.3
10	113.6	▲ 9.4	110.2	▲ 24.8	136.4	▲ 13.2	153.5	22.6	94.9	▲ 4.2	104.8	▲ 3.9
11	-	-	-	-	-	-	-	-	99.2	4.5	110.2	5.2
資料出所	山形県統計企画課								当行作成			

※生産指数は季節調整値、前年比は原指数比較

	商業動態統計										消費者物価指数 (2020年=100、山形市)			
	百貨店・スーパー		コンビニエンスストア		ドラッグストア		ホームセンター		合計 (参考値)		前年比	前年比		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比					
2021年	139,783	▲ 0.6	84,046	0.2	67,192	4.5	36,286	▲ 0.1	327,307	0.7	100.0	0.0		
2022年	139,134	▲ 0.5	86,595	3.0	72,162	7.4	36,478	0.5	334,369	2.2	102.5	2.5		
2023年	145,264	4.4	88,933	2.7	77,626	7.6	34,500	▲ 5.4	346,323	3.6	106.0	3.4		
2023年11月	11,517	4.4	7,056	▲ 0.4	6,446	5.6	2,934	▲ 6.3	27,953	2.2	107.4	3.2		
12	14,716	3.3	7,661	0.1	6,685	4.2	3,440	▲ 14.7	32,502	0.5	107.8	3.5		
2024年1月	11,979	1.3	6,937	0.9	6,743	8.6	2,314	▲ 0.1	27,973	2.7	108.3	3.4		
2	11,008	2.6	6,612	3.5	6,461	11.0	1,842	0.6	25,923	2.4	108.2	3.8		
3	12,306	4.0	7,130	▲ 2.0	6,440	4.2	2,416	▲ 9.7	28,292	1.2	108.3	3.5		
4	11,666	▲ 1.1	7,140	▲ 1.4	6,684	5.9	3,520	2.1	29,010	0.7	109.0	3.8		
5	12,109	0.1	7,522	▲ 0.9	6,786	7.6	3,464	▲ 2.6	29,881	1.1	109.3	3.9		
6	11,839	2.0	7,498	▲ 0.2	7,077	7.3	2,917	1.3	29,331	2.6	109.2	3.4		
7	11,868	▲ 3.4	7,793	▲ 2.9	7,153	5.6	2,795	▲ 8.8	29,609	▲ 1.8	109.5	2.9		
8	13,549	2.9	8,144	▲ 2.6	7,416	4.9	2,950	0.7	32,059	1.7	110.2	3.5		
9	11,652	1.2	7,325	▲ 1.8	7,120	4.6	2,436	▲ 1.7	28,533	1.0	110.1	2.9		
10	11,977	▲ 1.5	7,552	0.8	6,686	4.2	2,792	▲ 5.3	29,007	0.0	110.6	2.6		
11	11,705	1.6	7,109	0.8	6,766	5.0	2,825	▲ 3.7	28,405	1.6	111.1	3.4		
資料出所	経済産業省										当行作成		総務省	

※前年比は全店舗ベース

	乗用車販売台数						金融機関預貸金残高 (銀行+信金)					
	普通車		小型車		軽乗用車		預金		貸出金			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
2021年	11,278	4.8	10,783	▲ 14.8	14,673	▲ 2.7	36,734	▲ 4.6	54,955	3.4	27,362	▲ 1.4
2022年	10,973	▲ 2.7	10,098	▲ 6.4	14,423	▲ 1.7	35,494	▲ 3.4	55,412	0.8	27,918	2.0
2023年	14,513	32.3	10,580	4.8	15,773	9.4	40,866	15.1	55,704	0.5	28,893	3.5
2023年11月	1,220	36.2	846	▲ 5.1	1,386	▲ 0.5	3,452	8.6	55,627	0.5	28,611	3.3
12	1,067	18.3	635	1.1	1,242	6.5	2,944	9.2	55,704	0.5	28,893	3.5
2024年1月	891	▲ 6.2	524	▲ 21.7	933	▲ 29.0	2,348	▲ 20.0	54,986	0.3	28,711	3.1
2	1,040	▲ 13.5	602	▲ 31.1	1,120	▲ 16.2	2,762	▲ 19.1	54,906	▲ 0.5	28,968	3.8
3	1,850	▲ 13.8	808	▲ 50.3	1,575	▲ 27.4	4,233	▲ 28.7	55,762	0.2	29,385	4.6
4	1,042	▲ 2.2	636	▲ 13.7	905	▲ 11.7	2,583	▲ 8.6	56,007	▲ 0.3	29,146	3.6
5	1,057	8.6	684	▲ 3.8	1,059	▲ 7.0	2,800	▲ 0.8	55,383	▲ 0.5	29,297	3.6
6	1,203	▲ 7.2	682	▲ 23.6	1,336	6.7	3,221	▲ 6.4	56,622	0.3	29,516	4.3
7	1,351	6.5	820	▲ 8.5	1,320	22.6	3,491	7.7	55,778	▲ 0.1	29,491	4.2
8	859	▲ 14.3	700	▲ 10.6	1,130	6.3	2,689	▲ 5.6	55,844	0.2	29,592	4.2
9	1,287	6.4	896	▲ 7.3	1,632	12.7	3,815	5.2	55,434	▲ 0.5	29,606	3.4
10	1,253	12.6	883	▲ 6.4	1,170	▲ 11.4	3,306	▲ 2.1	55,115	▲ 0.4	29,751	4.3
11	1,277	4.7	697	▲ 17.6	1,338	▲ 3.5	3,312	▲ 4.1	-	-	-	-
資料出所	東北運輸局						(一)全国軽自動車協会連合会		当行作成		日本銀行山形事務所	

※実質預金+CD、未残

	新設住宅着工戸数								企業倒産			
	合計(年度累計)		持ち家		貸家		分譲住宅+給与住宅		件数		金額	
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	件	件	百万円	%
2021年度	5,184	5.6	2,867	0.2	1,541	21.1	776	0.1	50	14	9,766	177.0
2022年度	4,559	▲12.1	2,474	▲13.7	1,296	▲15.9	789	1.7	35	▲15	13,456	37.8
2023年度	4,510	▲1.1	2,336	▲5.6	1,365	5.3	809	2.5	64	29	11,757	▲12.6
2023年11月	3,324	5.1	1,762	▲2.1	978	4.8	584	36.1	1	▲2	10	▲98.6
12	3,604	1.1	1,908	▲3.8	1,070	3.4	626	14.4	5	1	1,732	770.4
2024年1月	3,790	▲2.0	2,005	▲5.4	1,120	▲1.4	665	8.5	3	2	111	32.1
2	4,108	▲2.0	2,163	▲5.1	1,193	▲2.9	752	9.9	6	2	1,446	▲84.9
3	4,510	▲1.1	2,336	▲5.6	1,365	5.3	809	2.5	13	10	1,327	1,391.0
4	466	▲10.4	240	▲13.4	164	137.7	62	▲64.4	4	2	267	▲42.2
5	760	▲23.4	443	▲8.8	222	▲24.0	95	▲55.6	7	4	3,778	970.3
6	1,230	▲18.2	722	▲1.2	389	5.1	119	▲70.5	6	1	470	▲54.9
7	1,745	▲8.9	962	▲0.6	643	25.8	140	▲67.9	5	▲3	1,183	72.7
8	2,136	▲5.9	1,172	▲2.7	801	34.6	163	▲65.5	7	4	2,801	573.3
9	2,516	▲4.4	1,359	▲2.3	960	31.1	197	▲61.3	6	▲6	456	▲88.8
10	2,970	▲0.7	1,558	▲1.9	1,194	38.2	218	▲59.6	7	4	3,341	3,740.2
11	3,378	1.6	1,778	0.9	1,352	38.2	248	▲57.5	4	3	1,002	9,920.0
資料出所	国土交通省								東京商工リサーチ(株) 山形支店			

	公共工事請負額										民間建築着工床面積 非居住用(年度累計)	
	合計(年度累計)		国		県		市町村		独立行政法人 他		㎡	%
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	前年比	前年比
2021年度	177,908	3.2	52,719	27.6	64,392	8.4	44,615	▲20.7	16,180	5.4	398,226	▲10.2
2022年度	174,651	▲1.8	39,283	▲25.5	67,149	4.3	54,839	22.9	13,377	▲17.3	388,347	▲2.5
2023年度	161,601	▲7.5	32,023	▲18.5	58,049	▲13.6	60,487	10.3	11,027	▲17.6	232,181	▲40.2
2023年11月	133,091	▲4.9	26,080	4.0	47,769	▲14.4	51,286	3.1	7,945	▲14.8	155,688	▲52.2
12	138,989	▲6.0	26,111	2.5	48,915	▲17.3	54,487	6.5	9,463	▲21.6	189,082	▲44.5
2024年1月	144,503	▲5.8	27,086	▲4.0	49,779	▲17.7	57,445	9.8	10,179	▲18.1	215,941	▲38.0
2	149,374	▲6.2	29,782	▲7.1	50,619	▲17.8	58,686	10.5	10,274	▲17.6	223,858	▲39.3
3	161,601	▲7.5	32,023	▲18.5	58,049	▲13.6	60,487	10.3	11,027	▲17.6	232,181	▲40.2
4	25,636	11.5	1,805	▲40.3	17,485	19.1	3,844	▲0.4	2,501	75.4	49,663	72.2
5	45,922	3.6	9,614	12.7	22,182	18.1	9,520	▲28.1	4,601	22.0	62,270	4.4
6	74,206	0.5	19,277	8.8	27,821	11.3	20,491	▲23.7	6,611	53.4	111,974	33.6
7	94,486	1.9	23,342	6.0	32,494	13.4	29,304	▲18.6	9,339	53.6	133,969	42.0
8	108,524	3.0	28,307	19.0	36,781	6.0	33,623	▲16.6	9,805	50.8	160,800	43.5
9	123,570	4.1	29,229	17.0	42,780	3.3	38,694	▲13.5	12,857	68.7	183,896	45.0
10	136,531	7.7	29,954	15.1	49,058	6.9	44,087	▲6.3	13,422	73.7	195,883	38.6
11	141,421	6.3	30,074	15.3	51,244	7.3	46,175	▲10.0	13,917	75.2	210,119	35.0
資料出所	東日本建設業保証(株) 山形支店										国土交通省	

	一般職業紹介状況(新規学卒除きパートタイムを含む全数)								常用雇用指数		名目賃金指数	
	有効求人倍率		有効求人数		有効求職申込件数		正社員求人倍率		(2020年=100、5人以上事業所)			
	原数値	前年比	人	%	件	%	原数値	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2021年度(年)	1.35	0.24	23,127	15.8	17,165	▲4.8	1.09	0.23	98.6	▲1.4	104.1	4.2
2022年度(年)	1.57	0.22	25,929	12.1	16,538	▲3.7	1.28	0.19	100.1	1.6	109.0	4.7
2023年度(年)	1.38	▲0.19	23,600	▲9.0	17,108	3.4	1.15	▲0.13	101.0	0.9	111.9	2.7
2023年11月	1.38	▲0.31	22,790	▲12.7	16,544	7.3	1.15	▲0.23	101.7	1.2	98.0	▲2.0
12	1.42	▲0.32	22,607	▲10.6	15,885	9.1	1.21	▲0.23	102.2	1.3	195.3	5.2
2024年1月	1.37	▲0.31	22,489	▲11.4	16,400	8.5	1.17	▲0.21	102.2	1.2	93.2	▲0.7
2	1.35	▲0.17	24,223	▲7.2	17,958	4.9	1.10	▲0.11	102.0	1.3	93.6	1.7
3	1.29	▲0.16	24,025	▲9.3	18,600	1.5	1.05	▲0.07	101.3	1.1	96.5	0.3
4	1.21	▲0.16	22,813	▲7.8	18,807	3.8	1.04	▲0.11	101.9	1.1	94.6	0.1
5	1.22	▲0.13	22,795	▲5.9	18,619	4.1	1.05	▲0.10	101.1	0.2	98.5	3.1
6	1.24	▲0.11	21,787	▲8.2	17,604	0.4	1.09	▲0.07	100.7	▲0.1	167.1	4.9
7	1.29	▲0.12	21,781	▲5.9	16,839	2.6	1.13	▲0.06	101.2	0.3	128.2	5.4
8	1.39	▲0.04	22,246	▲4.2	15,962	▲2.0	1.17	0.00	101.4	0.2	103.3	2.0
9	1.43	0.03	22,919	▲4.5	16,071	▲3.6	1.21	0.03	100.9	0.1	96.8	3.4
10	1.42	0.01	23,169	▲3.5	16,371	▲3.7	1.18	0.01	101.0	▲0.1	96.7	3.6
11	1.42	0.04	22,536	▲1.1	15,912	▲3.8	1.22	0.07	-	-	-	-
資料出所	山形労働局職業安定部								山形県統計企画課			

※常用雇用指数、名目賃金指数は年。

※現金給与総額

2024年 11月・12月

山形県

11月14日

コーアイセイが注射剤の新工場

後発薬製造のコーアイセイ(山形市)は、蔵王工場敷地内に新設する第2工場の地鎮祭を行った。2026年6月に竣工し、年間約1,200万本の注射剤を製造する予定。総投資額は約65億円。

12月 2日

山形北インター産業団地 立地企業の募集を開始

山形市は、山形北IC付近に造成中の山形北インター産業団地へ立地を希望する企業の募集を開始。分譲面積は16万1,000㎡で全23区画。2026年2月の完成を予定している。

12月 5日

キムラ 自己破産申請へ

米沢市と高島町でスーパーを経営するキムラが事業を停止し、自己破産申請の準備に入った。負債額は約12億円で、パート・アルバイトを含めた従業員約200名は6日付で解雇。

12月 7日

新庄古口道路が開通

新庄―酒田間をつなぐ国道47号「新庄酒田道路」の一部、「新庄古口道路」(10.6km)が開通。自動車専用道路で、総事業費は約570億円。これにより新庄酒田道路の未開通区間は約23kmに。

12月24日

遊佐沖洋上風力発電 事業者決定

経済産業省と国土交通省は、遊佐沖の洋上風力発電事業者について、丸高(酒田市)や関西電力(大阪府)など5社で構成する「山形遊佐洋上風力合同会社」に決定したと発表。

東北

11月 5日

キオクシア北上工場 新棟が完成

半導体製造のキオクシア(東京都)の北上工場の第2製造棟が完成。7階建てで建築面積は約3万1,000㎡。来年9月に稼働し、3次元フラッシュメモリーを増産する。

11月 8日

東北大学 国際卓越研究大学に正式認定

文部科学省は、国立大学法人東北大学を世界に通用する研究力の向上を目的とした「国際卓越研究大学」制度の第1号として認定。国の基金から最長で25年の金銭的支援を受けることができる。

12月 7日

仙台―香港間の国際定期便が復活

香港のグレーターベイ航空が就航し、仙台―香港間の国際定期便が13年10カ月ぶりに復活。月・火・金・土曜の週4往復。18日には香港航空も週3往復を開始した。

12月20日

福島県の「喜多方」12酒造がGI取得

国税庁は、福島県喜多方市と西会津町の12酒造が醸造する清酒を、「喜多方」として地理的表示(GI)制度に指定した。福島県では「南会津」に次いで2例目となる。

12月26日

女川原発2号機が14年ぶりに営業運転を再開

東北電力女川原子力発電所2号機が、2010年11月以来約14年ぶりに営業運転を再開した。1号機は廃炉に向けて作業中で、今後は3号機の再稼働を目指すとしている。

山形銀行 調査月報 2025年1・2月号 No.639

発行日 2025年2月3日(毎月月初日発行、1月は休刊)

発行 やまぎん情報開発研究所(株式会社山形銀行 営業支援部)
〒990-0038 山形市幸町2番5号 TEL:023-623-1221
<https://www.yamagatabank.co.jp>

印刷 株式会社大風印刷

この用紙は、適切に管理された
森林資源を使用しています

